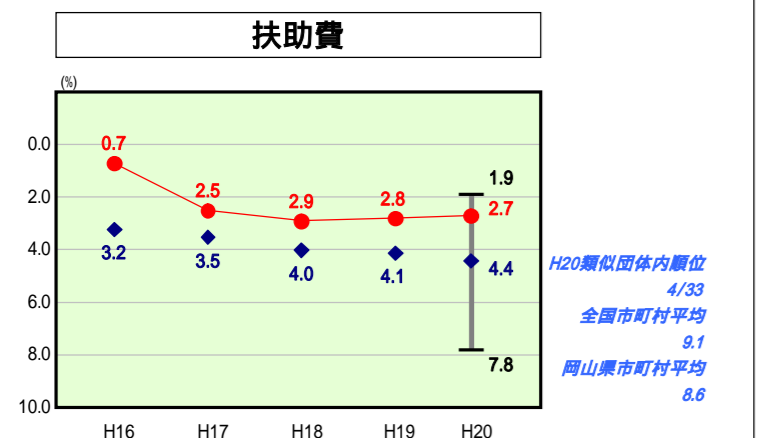
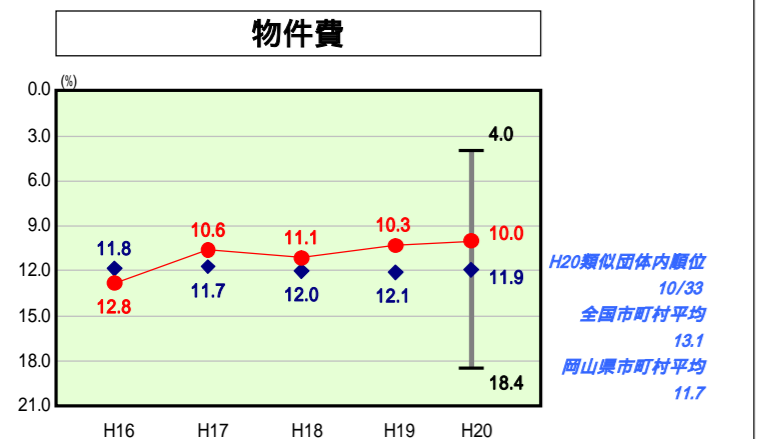
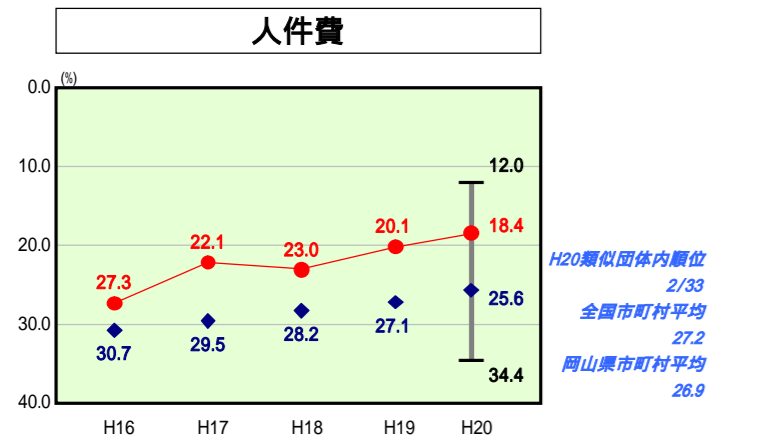
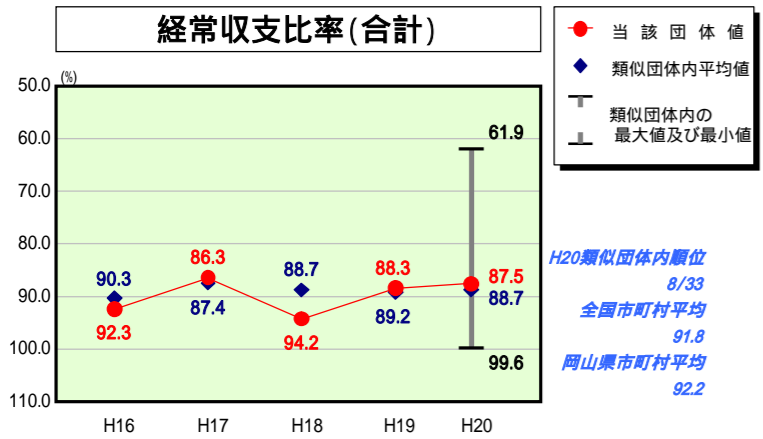
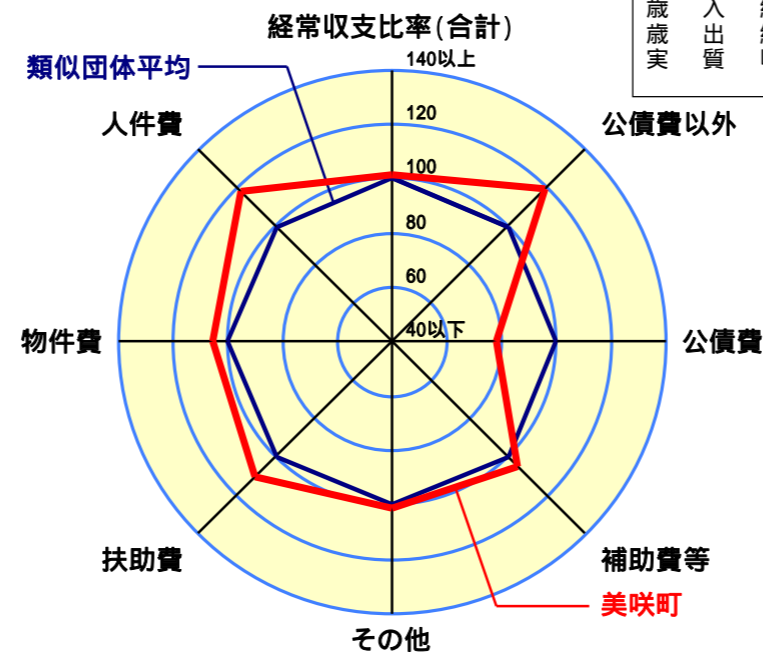


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	16,592 人(H21.3.31現在)
面積	232.15 km ²
標準財政規模	7,773,763 千円
歳入総額	11,066,100 千円
歳出総額	10,526,338 千円
実収支	490,886 千円



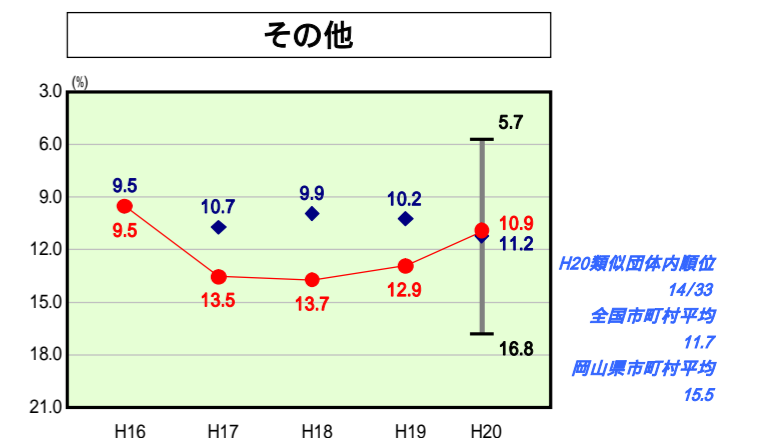
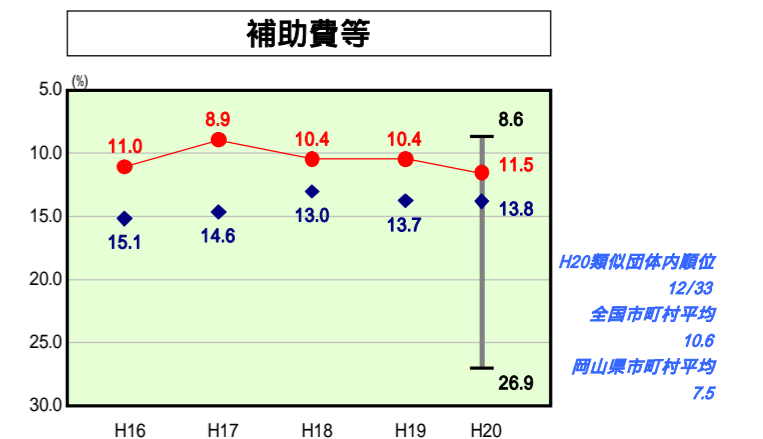
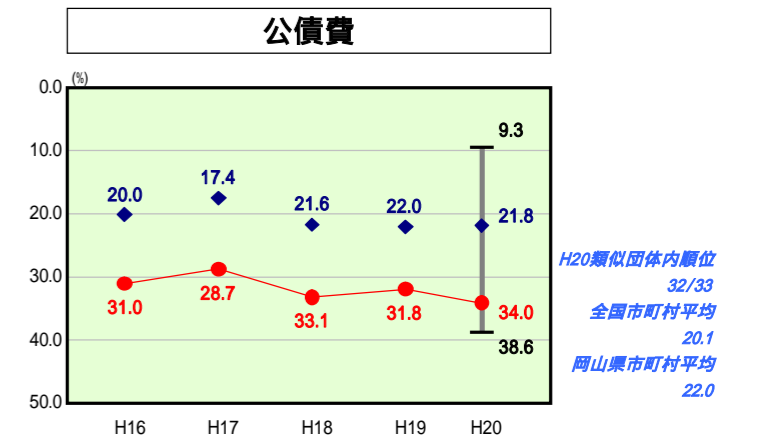
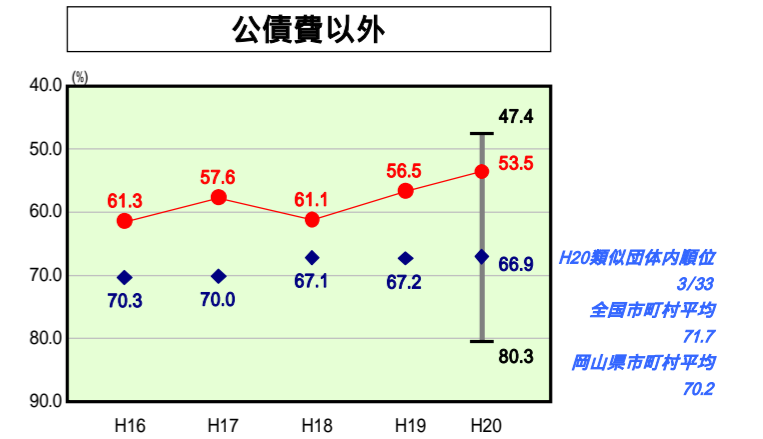
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっているが、人口1人あたりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。これは、合併により職員数が類似団体より多くなっているため、新規採用の抑制等による職員数の減により人件費の削減に努める。

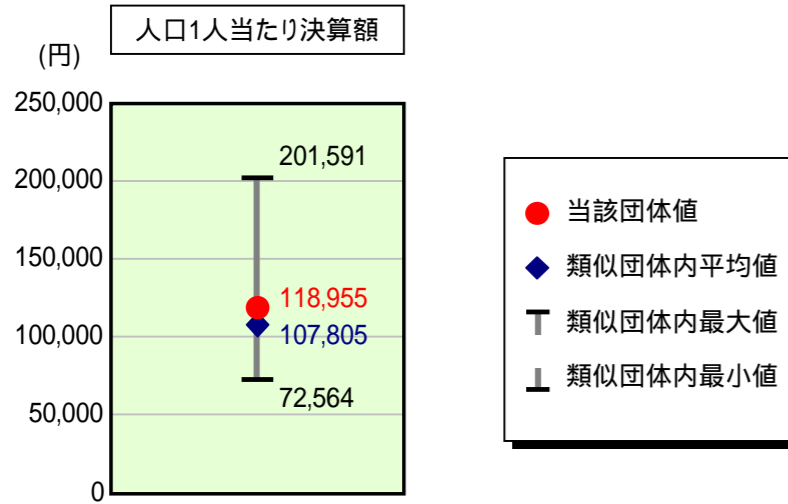
公債費： 合併町の地方債を引き継いだこと、合併により必要となったラストワンマイル整備事業を実施したことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を12.2%上回っている。また、将来負担率においても類似団体平均を65.2%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費の償還のピークは平成21年となると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後は地方債事業の抑制及び繰上償還の実施に努める。

その他： その他に係る経常収支比率が類似団体平均をわずかながら下回ってはいるが、今後も繰上金の増加が予測されるものもあり安心できない状況である。これまでに整備してきた簡易水道施設、下水道施設の維持管理費として公営企業会計への繰上金が必要となっているためである。今後は、簡易水道事業、下水道事業の経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



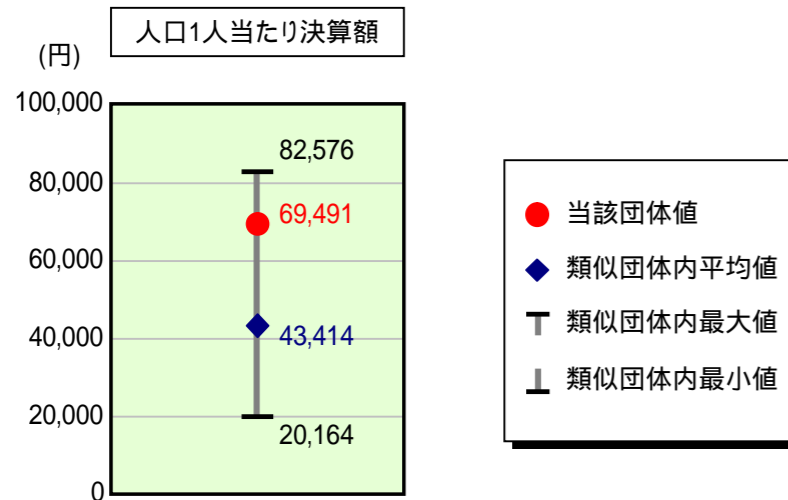
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,610,678	97,076	91,851	5.7
賃金(物件費)	142,029	8,560	5,864	46.0
一部事務組合負担金(補助費等)	230,527	13,894	13,646	1.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,673	1,367	1,227	11.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,577	3,832	4,431	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,845	3,426	1,796	90.8
退職金	152,625	9,199	11,010	16.4
合計	1,973,704	118,955	107,805	10.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.79	10.03	0.76
ラスパイレス指数	95.5	95.3	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

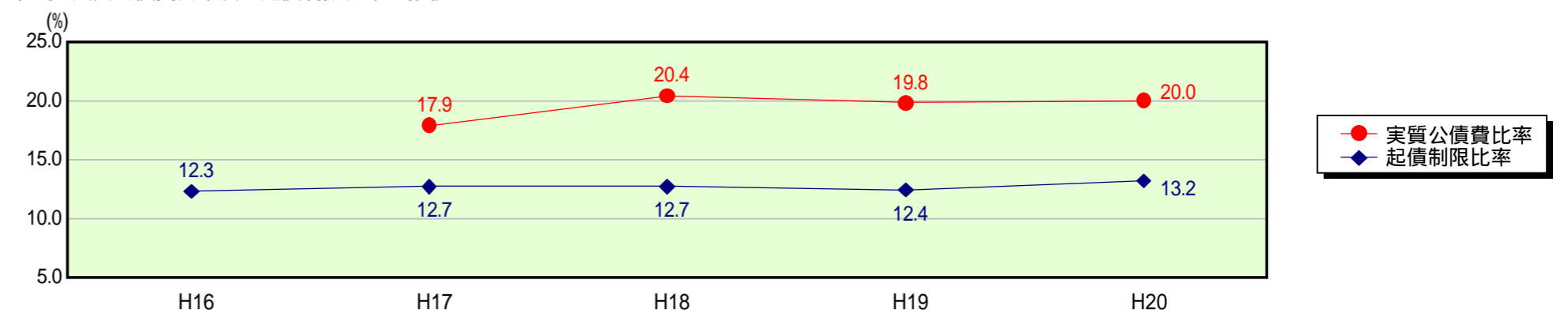


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,640,456	159,140	71,881	121.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	464,334	27,985	15,441	81.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	65,730	3,962	5,528	28.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,201	2,724	2,955	7.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,929	116	18	544.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,064,658	124,437	52,409	137.4
合計	1,152,992	69,491	43,414	60.1

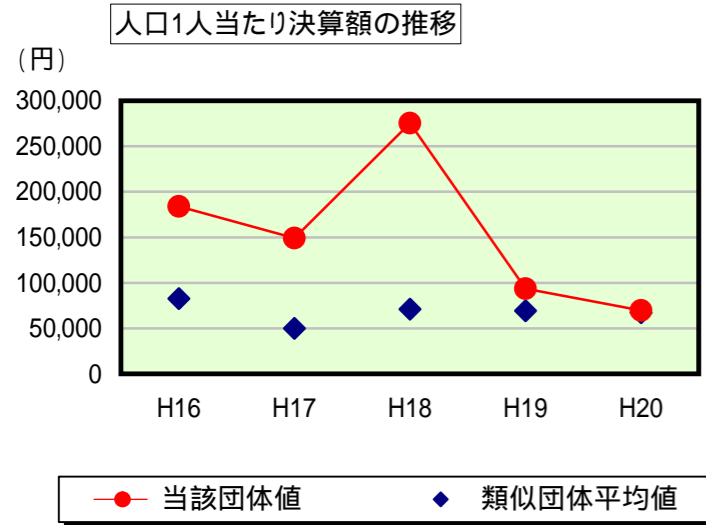
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	3,215,353	183,997	-	82,781	-	-
うち単独分	2,223,592	127,244	-	52,738	-	-
H17	2,570,395	149,129	19.0	50,081	39.5	20.5
うち単独分	1,139,872	66,133	48.0	32,308	38.7	9.3
H18	4,685,172	275,485	84.7	70,966	41.7	43.0
うち単独分	1,022,662	60,132	9.1	39,164	21.2	30.3
H19	1,569,388	93,460	66.1	69,282	2.4	63.7
うち単独分	889,406	52,966	11.9	32,828	16.2	4.3
H20	1,153,250	69,506	25.6	67,180	3.0	22.6
うち単独分	858,624	51,749	2.3	34,294	4.5	6.8
過去5年間平均	2,638,712	154,315	5.2	68,058	0.6	4.6
うち単独分	1,226,831	71,645	14.3	38,266	5.8	8.5